

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和07年01月22日

計画の名称	下関市における密集市街地の居住環境の改善と防災性の向上（第Ⅱ期）													
計画の期間	令和05年度 ～ 令和09年度（5年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	下関市													
計画の目標	・本市における大規模な延焼火災の起こり得る密集住宅市街地について老朽建築物の除却を行うことにより、居住環境の改善及び延焼火災防止等の防災性の向上を図る。 ・整備計画区域内の公共施設を整備することで、老朽建築物等の除却を推進し、居住環境の改善を目指す。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		594	A	594	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R5当初)		(R9末)
1	・居住環境の改善と防災性の向上を図るため整備計画区域内における老朽建築物を除却し、木防建べい率を29.0%にする。 整備地区において、市街地で火災が発生した場合の延焼危険度を示す、地区面積（整備地区から大規模空地、幅員15m以上の道路、水面、河川等を除いたもの）に占める木造建築物の建築面積割合である、木防建べい率を"29.7%"から"29.0%"にする。 （木防建べい率）＝（木造建築物の建築面積（㎡）） / （地区面積（㎡））			
		30%	%	29%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	下関市	直接	下関市	－	－	住宅市街地総合整備事業 （下関駅周辺地区）	整備計画策定等事業（事業計 画作成） 居住環境形成施設 整備事業（老朽建築物等除却 、地区公共施設等整備）	下関市	■	■	■	■	■	540	1.13	－
											小計						540		
市街地整備事業	A13-002	市街地	一般	下関市	直接	下関市	－	－	都市再生区画整理事業（ 日和山公園周辺地区）	都市再生事業計画案作成事業	下関市	■	■	■	■		54		－
											小計						54		
											合計						594		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05	R06			
配分額 (a)	7	9			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	7	9			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	7	9			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

計画の名称	下関市における密集市街地の居住環境の改善と防災性の向上（第Ⅱ期）		
計画の期間	令和5年度 ～ 令和9年度（5年間）	交付対象	下関市

A16-001 住宅市街地総合整備事業
【整備計画策定等事業(事業計画作成) 居住環境形成施設整備事業(老朽建築物等除却、地区公共施設等整備)】
A13-002 都市再生区画整理事業【都市再生事業計画案作成】

位置図

